

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 エス・サイエンス  
 コード番号 5721  
 (URL <http://www.s-science.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 品田 守敏  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 洋三  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日  
 中間配当支払開始日

TEL (03) 3216 - 6431  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	2,428	75.2	239		86	
16年 9月中間期	1,386	18.2	233		272	
17年 3月期	3,169		560		2,024	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	137		0	19
16年 9月中間期	229		0	95
17年 3月期	3,229		10	19

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 712,768,745 株 16年 9月中間期 240,222,725 株 17年 3月期 316,915,605 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期				
16年 9月中間期				
17年 3月期			0	00

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	15,792	13,593	86.1	15	29
16年 9月中間期	9,156	4,108	44.9	15	28
17年 3月期	11,426	6,587	57.7	12	53

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 889,067,660 株 16年 9月中間期 269,067,660 株 17年 3月期 525,667,660 株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 120,424 株 16年 9月中間期 105,284 株 17年 3月期 112,523 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,775	354	403	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 45 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	753,621		1,596,375		355,809	
2 受取手形	608,101		625,894		557,257	
3 売掛金	235,613		265,798		478,738	
4 不動産業土地建物	379,340		238,999		379,340	
5 たな卸資産	817,658		394,204		374,374	
6 預け金	1,658,369		134,088		1,697,177	
7 短期貸付金	90,000					
8 その他	26,969		241,171		227,314	
9 貸倒引当金	780		120		760	
流動資産合計	4,568,893	49.9	3,496,413	22.1	4,069,252	35.6
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	341,715		37,940		39,511	
機械及び装置	561,276		10,968		11,171	
土地	404,853		404,853		404,853	
その他	54,944		11,284		13,079	
有形固定資産合計	1,362,790	14.9	465,047	2.9	468,616	4.1
2 無形固定資産						
借地権			14,678		14,678	
その他	15,958		1,256		1,256	
無形固定資産合計	15,958	0.2	15,934	0.1	15,934	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	277,796		236,213		224,250	
関係会社株式	2,785,317		11,422,602		6,488,426	
出資金			14,900		14,900	
敷金保証金			75,042		78,561	
その他	145,858		65,932		66,676	
貸倒引当金					20	
投資その他の資産合計	3,208,972	35.0	11,814,690	74.9	6,872,794	60.2
固定資産合計	4,587,721	50.1	12,295,671	77.9	7,357,345	64.4
資産合計	9,156,615	100.0	15,792,085	100.0	11,426,597	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	59,380		68,517		59,006	
2 買掛金	2,393		1,364		2,576	
3 短期借入金	700,000					
4 1年以内償還予定転換社債					2,300,000	
5 1年以内返済予定長期借入金	112,013		15,000		5,108	
6 未払金	1,582		1,582		538,157	
7 未払費用	116,511		232,041		170,057	
8 未払法人税等	14,685		23,595		43,024	
9 前受金	4,478		100,634		74,665	
10 賞与引当金	7,260		5,343		4,989	
11 新株予約権					14,680	
12 その他	149,433		205,435		84,207	
流動負債合計	1,167,738	12.7	653,513	4.1	3,296,472	28.8
固定負債						
1 転換社債	2,300,000					
2 長期借入金	784,095		876,000		891,000	
3 退職給付引当金	215,474		59,577		57,014	
4 役員退職慰労引当金	38,702		49,762		40,732	
5 長期預り金	542,000		542,000		542,000	
6 繰延税金負債			17,310		12,224	
固定負債合計	3,880,271	42.4	1,544,649	9.8	1,542,971	13.5
負債合計	5,048,010	55.1	2,198,162	13.9	4,839,443	42.3
(資本の部)						
資本金	10,461,207	114.2	16,781,957	106.3	13,205,717	115.6
資本剰余金						
1 資本準備金	1,061,000		3,286,240		3,805,510	
資本剰余金合計	1,061,000	11.6	3,286,240	20.8	3,805,510	33.3
利益剰余金						
1 中間(当期)未処理損失	7,300,300		6,358,079		10,300,847	
利益剰余金合計	7,300,300	79.7	6,358,079	40.3	10,300,847	90.2
その他有価証券評価差額金	95,524	1.0	97,894	0.6	105,282	0.9
自己株式	17,776	0.2	18,301	0.1	17,943	0.1
資本合計	4,108,605	44.9	13,593,922	86.1	6,587,154	57.7
負債及び資本合計	9,156,615	100.0	15,792,085	100.0	11,426,597	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	1,386,958	100.0	2,428,140	100.0	3,169,680	100.0
売上原価	1,347,537	97.2	1,828,263	75.3	3,060,921	96.6
売上総利益	39,420	2.8	599,876	24.7	108,758	3.4
販売費及び一般管理費	272,826	19.6	360,502	14.8	668,999	21.1
営業利益(損失)	233,406	16.8	239,374	9.8	560,240	17.7
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	1,998		1,112		4,622	
2 その他の収益	3,276		9,853		12,719	
営業外収益計	5,274	0.4	10,965	0.5	17,343	0.5
営業外費用						
1 支払利息	6,079		1,114		10,336	
2 手形売却損					744	
3 遊休土地関連費用					21,365	
4 新株発行費					1,404,886	
5 その他の費用	38,230		162,479		44,128	
営業外費用計	44,309	3.2	163,593	6.7	1,481,460	46.7
経常利益(損失)	272,441	19.6	86,746	3.6	2,024,358	63.9
特別利益						
1 固定資産売却益	18,000		50,861		22,276	
2 損害補償損失引当金戻入益	61,093				61,093	
3 貸倒引当金戻入益			780			
4 投資有価証券売却益			685		10,249	
特別利益計	79,093	5.7	52,327	2.1	93,619	3.0
特別損失						
1 投資有価証券評価損	32,807				32,807	
2 貸倒損失					2,435	
3 微粒子製造部門譲渡関連損					843,736	
4 固定資産売却損					375,732	
5 リストラ関連費用					33,327	
特別損失計	32,807	2.4			1,293,038	40.8
税引前中間(当期) 純利益(純損失)	226,154	16.3	139,073	5.7	3,223,777	101.7
法人税、住民税及び事業税	3,025	0.2	1,815	0.0	5,949	0.2
中間(当期)純利益(純損失)	229,179	16.5	137,258	5.7	3,229,726	101.9
前期繰越利益(損失)	7,071,121		6,495,337		7,071,121	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	7,300,300		6,358,079		10,300,847	

( 継続企業の前提に関する注記 )

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )</p>
<p>当社は、当中間会計期間においては LME 価格の上昇等によりニッケル事業部門では売上増となりましたが、不動産関連部門での売上減、金属微粒子事業及び環境事業での販売未成立から売上総利益は減益となり、損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの 229 百万円の間中純損失となりました。通期でも経常損失となる見込みであるため、当期損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続する見込みであります。</p> <p>こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間財務諸表提出会社である当社は、当該事項を解消すべく高速コンポスト化システムについては平成 16 年 5 月に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定をうけて営業活動を展開しており、金属微粒子についても昨年夏からサンプル提供とともに営業活動を進めておりますが、開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっております。また建設 CALS/EC システムの研修を主とする教育関連事業につきましても営業活動を進め、今夏からはディーゼル車の排ガス対策装置事業も手がけております。こうした売上拡大の活動とともに、各事業の大幅な見直しによる不採算部門のさらなるリストラ断行等の経費削減を進めておりますが、平成 17 年 3 月期においては 7 億円余の当期損失計上の見込みであります。しかしながら平成 16 年 6 月発行の第 2 回新株予約権 44,000 個の全部行使、また、平成 16 年 10 月に平成 18 年 3 月までを行使期間とする第 3 回新株予約権 200,000 個の発行を決定し、順次行使されていることから(平成 16 年 11 月 20 日現在 73,000 個の行使により、892 百万円の資本金及び同額の資本準備金が増加しております。) キャッシュ・フローは経営継続上十分な資金量となる見込みであります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、前事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度以降に費用計上される性質の過去の負の資産である特許実施権及び遊休固定資産の除却並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により、9,341 百万円の前期中純損失を計上いたしました。「高速コンポスト化システム」の開発は平成 16 年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功認定を受け、営業活動を実施して確かな手応えを得ており、金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込めるとの認識で当事業年度に移行いたしました。</p> <p>しかしながら、当事業年度においても環境事業での「高速コンポスト化システム」については予定先の仕様変更等により契約は翌期にずれ込むことになりました。また、金属微粒子事業においても開発商品であることから受注に至るまでに時間がかかっており、期末に多少の売上が計上された程度であります。</p> <p>当事業年度においては既存のニッケル事業部門では LME 価格の上昇等により売上増、不動産関連部門でも市況活性化により売上増となりましたが、新規事業である「高速コンポスト化システム」及び金属微粒子については上記の状況で「建設 CALS/EC」サポートビジネスも大幅に計画を下回り、売上総利益は減益となり、経常段階で 2,024 百万円の損失となりました。損害補償損失引当金の戻入れ及び遊休固定資産の一部売却による特別利益があったものの、事業化が遅れている金属微粒子事業については製造部門を(株)オークサイエンスに移管するとともに、ニッケル事業等においても大幅な合理化の実行により特別損失として 1,293 百万円を計上したため、当期純損失は 3,229 百万円となり、当期純損失の計上は遺憾ながら 8 年間継続することになりました。</p> <p>こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような赤字体質を解消すべく、上記の通り大幅な負の資産を処理し各事業部門でさらなる収益改善に努力しており、特に環境事業において</p>

		<p>は、高速コンポスト化システムについても受注が見込める状況となり、また、昨夏から取り組んでおりますディーゼル車の排ガス浄化装置についても改善をしており、本年5月予定の性能テストでの基準値クリアと3万km走行テストを経て、国土交通省の認可というステップがあるものの、収益改善に寄与するものと期待し、事業化も視野に入れております。</p> <p>さらに、関係会社の営業等への協力を強めていく中で、収益源も拡大するものと確信しております。</p> <p>こうしたことにより、現時点での平成18年3月期の業績予想については次表のように、市況改善、営業活動強化等による売上高の増加、合理化効果による収益改善により、純利益の計上を見込んでおり、さらなる利益拡大に向け努力してまいります。</p> <p>また、当期のキャッシュ・フローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による6,207百万円のキャッシュ・フローがあったものの、当期営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の資金流出となり、前期に引き続き今後の事業展開のための5,309百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は355百万円となりました。</p> <p>当期の損失並びにキャッシュ・フローはこのような状況ではありますが、翌期は受取手形(支払手形を差引)498百万円の期日回収、また、第4回新株予約権の残り73,400個の行使が見込まれ、さらに株主総会で「発行する株式の数の増加」をご承認いただきますれば、新たな増資も可能となります。これらにより不動産売買の活発化、環境事業具体化等の運転資金の拡充、並びに平成18年3月26日に満期を迎える転換社債7億円(転換社債23億円と預け金16億円との差額)の償還等に対処してまいります。</p> <p>現時点での平成18年3月期の単独業績予想は下記を想定しております。</p>
--	--	---

		売上高(百万円)		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
		平成18年3月	(平成17年3月期)		
中間期	金属事業	1,567	(1,291)	33	80
	不動産関連事業	801	(87)		
	環境事業		( )		
	教育関連事業		(8)		
	コンサル業	132	( )		
	計	2,500	(1,386)		
通期	金属事業	3,186	(2,707)	90	135
	不動産関連事業	1,204	(438)		
	環境事業	300	( )		
	教育関連事業		(24)		
	コンサル業	400	( )		
	通計	5,090	(3,169)		

		<p>注)金属事業の売上はニッケル関係と金属微粒子を合算しており、その内の金属微粒子の売上は中間期 10 百万円、通期 20 百万円であります。なお、平成 17 年 3 月期の金属事業に含まれた金属微粒子の売上は中間期 - 百万円、通期 4 百万円であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
--	--	--

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所 (LME) の相場により決定され、騰落が激しいため、当期から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当中間期の経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。	製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同 左 (その他の事業) 同 左  貯蔵品 同 左  不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左	製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同 左 (その他の事業) 同 左  貯蔵品 同 左  不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左 (会計処理方法の変更) ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所 (LME) の相場により決定され、騰落が激しいため、当期から先入先出法に基づく低価法に変更しました。この会計処理方法の変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物および構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	(1)有形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 発生時の費用として処理しております。	同 左	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左  (2) 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左  (2) 同 左
-------------------------------	--	------------------------------------	------------------------------------

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準事業税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 37 百万円増加しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円 )

項 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産減価償却 累計額	706,449	467,061	463,390
2. 担保資産			
(1) 担保に供している 資産			
土地	394,579	394,579	394,579
上記に対応する 債務			
1 年以内返済予定 長期借入金	112,013	15,000	5,108
長期借入金	784,095	876,000	891,000
	(財)民間都市開発推進機 構に買戻し条件付で売却 した不動産業土地建物(土 地)142,348 千円及び同機 構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。	(財)民間都市開発推進機 構に買戻し条件付で売却 した不動産業土地建物(土 地)142,348 千円及び同機 構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。	(財)民間都市開発推進機構 に買戻し条件付で売却し た不動産業土地建物(土 地)142,348 千円及び同機 構からの長期預り金 542,000 千円については、 上記金額には含まれてお りません。
(2) 担保に供している 資産	50,664	64,718	49,189
投資有価証券			
上記に対応する 債務	当中間期末においては、 対応する仕入債務は発生 しておりませんが、有価証 券の担保提供は継続して おります。	当中間期末においては、 対応する仕入債務は発生 しておりませんが、有価証 券の担保提供は継続して おります。	当事業年度末において は、対応する仕入債務は発 生しておりませんが、有価 証券の担保提供は継続し ております。
3. 土 地	旧伊達工場の遊休土地 については、一部を北海道 電力(株)の電線路及びパ イプラインの設置用地と して使用契約を締結し、又 隣接するコンクリート会 社に資材置き場として土 地一時賃貸借を契約して おりますが、有効活用を含 め今後の措置を引続き慎 重に検討しております。	旧伊達工場の遊休土地 については、一部を北海道 電力(株)の電線路及びパ イプラインの設置用地と して使用契約を締結し、又 隣接するコンクリート会 社に資材置き場として土 地一時賃貸借を契約して おりますが、有効活用を含 め今後の措置を引続き慎 重に検討しております。	旧伊達工場の遊休土地 については、一部を北海道 電力(株)の電線路及びパ イプラインの設置用地と して使用契約を締結し、又 隣接するコンクリート会 社に資材置き場として土 地一時賃貸借を契約して おりますが、有効活用を含 め今後の措置を引続き慎 重に検討しております。
4. 預け金	預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に 係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クー ポン無担保転換社債(償還 日平成 18 年 3 月 26 日) 2,600,000 千円の振込のう ち、ロイヤル・バンク・オ ブ・スコットランドに当社 名義で保管されている利		預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に 係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クー ポン無担保転換社債(償還 日平成 18 年 3 月 26 日) 2,600,000 千円の振込のう ち、ロイヤル・バンク・オ ブ・スコットランドに当社 名義で保管されている利

<p>5. 当中間期中の発行株式数の増加</p>	<p>息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p> <p>発行形態 第1回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年4月7日</li> <li>発行株式数 4,000,000株</li> <li>発行価格 184,000,000円</li> <li>資本金組入額 92,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年4月13日</li> <li>発行株式数 8,000,000株</li> <li>発行価格 368,000,000円</li> <li>資本金組入額 184,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年4月14日</li> <li>発行株式数 1,200,000株</li> <li>発行価格 55,200,000円</li> <li>資本金組入額 27,600,000円</li> </ul> <p>第2回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年6月8日</li> <li>発行株式数 2,000,000株</li> <li>発行価格 82,400,000円</li> <li>資本金組入額 41,200,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年6月15日</li> <li>発行株式数 6,000,000株</li> <li>発行価格</li> </ul>	<p>発行形態 第4回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成17年4月1日</li> <li>発行株式数 30,000,000株</li> <li>発行価格 606,000,000円</li> <li>資本金組入額 303,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成17年4月22日</li> <li>発行株式数 43,400,000株</li> <li>発行価格 746,480,000円</li> <li>資本金組入額 373,240,000円</li> </ul> <p>発行形態 第三者割当増資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成17年7月21日</li> <li>発行株式数 290,000,000株</li> <li>発行価格 5,510,000,000円</li> <li>資本金組入額 2,900,000,000円</li> </ul>	<p>息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p> <p>発行形態 第1回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年4月7日</li> <li>発行株式数 4,000,000株</li> <li>発行価格 184,000,000円</li> <li>資本金組入額 92,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年4月13日</li> <li>発行株式数 8,000,000株</li> <li>発行価格 368,000,000円</li> <li>資本金組入額 184,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年4月14日</li> <li>発行株式数 1,200,000株</li> <li>発行価格 55,200,000円</li> <li>資本金組入額 27,600,000円</li> </ul> <p>第2回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年6月8日</li> <li>発行株式数 2,000,000株</li> <li>発行価格 82,400,000円</li> <li>資本金組入額 41,200,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年6月15日</li> <li>発行株式数 6,000,000株</li> <li>発行価格</li> </ul>
--------------------------	--	--	--

	<p>247,200,000円 資本金組入額</p> <p>123,600,000円 ・行使年月日 平成16年6月23日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>156,800,000円 資本金組入額</p> <p>78,400,000円 ・行使年月日 平成16年6月28日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>152,800,000円 資本金組入額</p> <p>76,400,000円 ・行使年月日 平成16年7月14日 発行株式数 10,000,000株 発行価格</p> <p>362,000,000円 資本金組入額</p> <p>181,000,000円 ・行使年月日 平成16年8月3日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>132,800,000円 資本金組入額</p> <p>66,400,000円 ・行使年月日 平成16年8月20日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>108,800,000円 資本金組入額</p> <p>54,400,000円 ・行使年月日 平成16年9月27日 発行株式数 10,000,000株 発行価格</p> <p>272,000,000円 資本金組入額</p> <p>136,000,000円</p>		<p>247,200,000円 資本金組入額</p> <p>123,600,000円 ・行使年月日 平成16年6月23日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>156,800,000円 資本金組入額</p> <p>78,400,000円 ・行使年月日 平成16年6月28日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>152,800,000円 資本金組入額</p> <p>76,400,000円 ・行使年月日 平成16年7月14日 発行株式数 10,000,000株 発行価格</p> <p>362,000,000円 資本金組入額</p> <p>181,000,000円 ・行使年月日 平成16年8月3日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>132,800,000円 資本金組入額</p> <p>66,400,000円 ・行使年月日 平成16年8月20日 発行株式数 4,000,000株 発行価格</p> <p>108,800,000円 資本金組入額</p> <p>54,400,000円 ・行使年月日 平成16年9月27日 発行株式数 10,000,000株 発行価格</p> <p>272,000,000円 資本金組入額</p> <p>136,000,000円</p>
--	---	--	---

		<p>第3回新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行使年月日 平成16年10月1日</li> <li>発行株式数 33,000,000株</li> <li>発行価格 897,600,000円</li> <li>資本金組入額 448,800,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年11月4日</li> <li>発行株式数 40,000,000株</li> <li>発行価格 888,000,000円</li> <li>資本金組入額 444,000,000円</li> <li>・行使年月日 平成16年12月6日</li> <li>発行株式数 27,000,000株</li> <li>発行価格 599,400,000円</li> <li>資本金組入額 299,700,000円</li> <li>・行使年月日 平成17年1月5日</li> <li>発行株式数 8,000,000株</li> <li>発行価格 145,600,000円</li> <li>資本金組入額 72,800,000円</li> <li>・行使年月日 平成17年1月6日</li> <li>発行株式数 6,000,000株</li> <li>発行価格 109,200,000円</li> <li>資本金組入額 54,600,000円</li> <li>・行使年月日 平成17年1月7日</li> <li>発行株式数 36,000,000株</li> <li>発行価格 727,200,000円</li> <li>資本金組入額 363,600,000円</li> <li>・行使年月日 平成17年1月11日</li> <li>発行株式数</li> </ul>
--	--	---

			25,000,000株 発行価格 530,000,000円 資本金組入額 265,000,000円 ・行使年月日 平成17年2月8日 発行株式数 25,000,000株 発行価格 505,000,000円 資本金組入額 252,500,000円 第4回新株予約権 ・行使年月日 平成17年2月28日 発行株式数 100,000株 発行価格 2,220,000円 資本金組入額 1,110,000円 ・行使年月日 平成17年3月1日 発行株式数 56,500,000株 発行価格 1,084,800,000円 資本金組入額 542,400,000円
--	--	--	--

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益「その他の収益」のうち主要なもの	土地賃貸料 2,295	土地賃貸料 6,784	土地賃貸料 7,347
2. 営業外費用「その他の費用」のうち主要なもの	新株等発行費 25,109	増資費用 61,724 新株予約権の費用 30,000 低価法による精算 54,556	新株等発行費 1,404,886
3. 減価償却実施額	有形固定資産 39,929	有形固定資産 3,670	有形固定資産 113,729
4. 固定資産売却益	固定資産売却益は、前期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。	固定資産売却益は、前々期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。	固定資産売却益は、前期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却収益であります。

## (リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	中間財務諸表等規則第 5 条の 3 の規定により注記を省略しております。	同左	財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,103,262	878,148	225,114
(2) 関連会社株式	1,662,055	1,407,735	254,320
計	2,765,317	2,285,883	479,434

当中間会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	7,220,459	17,968,418	7,749,040
(2) 関連会社株式	4,322,650	14,969,500	13,645,767
計	11,543,110	32,937,918	21,394,807

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	4,536,920	10,950,816	6,413,895
(2) 関連会社株式	1,931,505	1,961,820	30,315
計	6,468,426	12,912,636	6,444,210

## (1株当たり情報)

(単位:円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産	15.28	15.29	12.53
1株当たり中間(当期)純利益金額(純損失)	0.95	0.19	10.19
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、中間純損失が生じているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が生じているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	229,179	137,258	3,229,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(千円)	229,179	137,258	3,229,726
普通株式の期中平均株式数(株)	240,222,725	712,768,745	316,915,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式数の概要	・2006年3月26日満期 ユーロ円建転換社債。		2006年3月26日満期 ユーロ円建転換社債。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>平成16年9月27日開催の当社取締役会において決議された第3回新株予約権は、平成16年10月以降73,000,000株行使されております。これにより、資本金が892,800,000円及び資本準備金が892,800,000円それぞれ増加しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>・行使年月日 平成16年10月13日</p> <p>発行株式数 33,000,000株</p> <p>発行価格 897,600,000円</p> <p>資本金組入額 448,800,000円</p> <p>・行使年月日 平成16年11月14日</p> <p>発行株式数 40,000,000株</p> <p>発行価格 888,000,000円</p> <p>資本金組入額 444,000,000円</p>		